

かごしま 市議会だより

2014 No.325

平成26年5月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表)
☎099-216-1454(政務調査課直通)
＜鹿児島市議会ホームページアドレス＞
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

第1回定例会

平成26年度当初予算可決

―暴力団排除条例、男女共同参画推進条例を制定―



ママが笑顔でボクらもにっこり“たにっこりん”
～南部親子つどいの広場“たにっこりん”～

～目次～

新年度の主な事業
..... 6面

連載

市議会
あんな話 こんな話 ～第10話～
「議場の変遷」
..... 7面

第1回定例会の概要、
可決された主な議案の要旨
..... 1面

代表質疑から 2～4面

個人質疑から 5～6面

委員会から 7面

可決された意見書の要旨
..... 7面

議案等に対する各会派等の
表決態度
..... 8面

平成26年第1回定例会は、2月10日から3月18日までの37日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成26年度一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算のほか、「鹿児島市暴力団排除条例制定の件」、「鹿児島市男女共同参画推進条例制定の件」、「鹿児島市都市農村交流センターお茶の里条例制定の件」、「鹿児島市合併まちづくり基金条例制定の件」、「鹿児島市職員定数条例一部改正の件」など議案73件を議決しました。

このほか、「緊急事態基本法の早期制定を求める意見書」を可決しました。

可決された主な議案の要旨

- ▼土地取得の件
 - ・下伊敷一丁目の土地を鹿児島女子高等学校多目的グラウンド、高齢者福祉センター伊敷(仮称)および西部親子つどいの広場(仮称)の建設用地として取得するについて、議会の議決を求めるもの
- ▼平成25年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)
 - ◎主な内容
 - ・デジタル防災行政無線整備事業
 - ・障害福祉サービス給付事業費
 - ・補助事業費(校舎・屋体等整備・クーラー設置など)
 - ▼鹿児島市暴力団排除条例制定の件
 - ・本市からの暴力団の排除に関し、基本理念を定め、市および市民等の役割を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する施策等を定めることにより、市民の安全で平穏な生活の確保を図るもの
 - ▼鹿児島市男女共同参画推進条例制定の件
 - ・男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、市、市民、事業者、市民団体および教育に携わる者の役割を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、男女共同参画社会の実現に寄与するもの
 - ▼鹿児島市都市農村交流センターお茶の里条例制定の件
 - ・都市と農村の交流を促進し、農村地域の活性化を図るため、鹿児島市都市農村交流センターお茶の里を設置するもの
 - ▼鹿児島市合併まちづくり基金条例制定の件
 - ・地域住民の連帯の強化、地域振興等を図るため、鹿児島市合併まちづくり基金を設置するもの
 - ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件
 - ・保育課、母子保健課および観光プロモーション課の設置、文化およびスポーツに関する事務の一部の市長事務部局への移管、国民文化祭への対応、弁護士有資格者の配置、ドクターカーの暫定運用等に伴い、職員の定数を改めるもの
- ▼平成26年度鹿児島市一般会計予算
 - 〔6面の「新年度の主な事業」をご覧ください。〕



代表質疑から

第1回定例会では、八つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

なお、本会議の様子は、インターネットでの録画放映も実施していますので、ぜひご覧ください。

（アクセス方法）
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

公明党

しらが郁代議員

市長の政治姿勢 路面電車の路線新設計画

問 県による複合施設の整備方針が不透明な中、路面電車の路線新設計画を今後どのように進めるのか。

答 県においても本市中央地域北部に新たな賑わい空間の形成を図るといふ観点から、本市のまちづくりと認識を共有しているものと考えている。

平成26年度は、県においてスーパリアリーナの調査検討が予定されていることから、本港区において県の施設整備と路面電車観光路線の新設について一体として道筋がつけられるよう県に要請していきたい。



フランス・ニースの路面電車（バッテリートラム）

中小企業等支援の取り組み

問 国が予定する支援対策事業（よろず支援拠点）の概要および本市の対応は。

答 よろず支援拠点は優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターを中心に、地域の支援

機関と連携し、事業者の経営課題に対する総合的なサポートを行う拠点として、各都道府県に設置される。本市はインキュベーション・マネージャーによる相談・対応を中心に、この支援拠点とも連携を図りながら、中小企業等の経営支援に取り組んでいきたい。

フルマラソン検討事業

問 事業導入の目的および調査検討内容ならびにスケジュールは。

答 同事業は、宿泊観光客の少ない冬季に、宿泊等による経済効果とともに、マスコミや参加者による情報発信などを目的とするフルマラソン開催に向け、調査・検討を行うものである。

平成27年度の開催を目指して、26年度はコース設定、開催時期、実施体制などの調査・検討を行うこととしている。

事業所の降灰処理

問 本市の相談窓口を含む新たな降灰処理の取り組み内容およびスケジュールは。

答 平成27年度から事業所敷地内降灰についても、官公庁などを除き、全ての事業所を対象に克灰袋による収集を行うこととし、26年度は、事業所からの申請に基づき、その敷地内などに降灰指定置場を選定し、看板の設置を行う。産業支援課が窓口となり準備を進めていく。

ドクターカー導入事業

問 ドクターカー導入の目的・概要・スケジュールならびに暫定

運用と本格運用の違いおよび市立病院との連携は。

答 同事業は、救命率の向上、後遺障害の軽減など救急医療のさらなる充実を図るため、救急業務として、市立病院を拠点とし、医師、看護師および救急隊員が搭乗するドクターカーを本年10月から現市立病院において暫定運用を開始する。暫定運用は平日の8時30分から17時15分までの体制で、本格運用は新市立病院で365日24時間体制である。市立病院で救急隊員が待機するセンター方式で運用することから、迅速な出場体制が確保でき、日常的に医師等との意思の疎通などにより、現場での円滑で効果的な救急救命活動の連携が図られるものと考えている。

自民みらい

蘭田裕之議員

安倍首相の靖国神社参拝問題

問 安倍首相の靖国神社参拝について、市長の見解は。

答 参拝される方が、それぞれの歴史観や考え方に基づいて、判断されるべきものと思っている。

谷山駅周辺地区の土地地区画整理事業

問 谷山駅周辺地区の土地地区画整理事業に関し、事業の進捗よく状況と総幅員21mの都市計画道路南清見諏訪線の供用開始時期および産業道路までの延伸についての見解は。

答 事業費ベースでの進捗よく率は平成25年度末で約41%、工事概成は29年度を予定している。南

清見諏訪線の全区間供用開始は28年度中を予定。また、産業道路までの延伸については、その必要性はあると考えており、当該土地地区画整理事業の進捗よく状況等を踏まえながら検討を進める。

民間力のさらなる活用

問 行政改革大綱の「民間力のさらなる活用」に関し、保育所、ごみ収集業務、学校給食業務、バス運転業務について、公務員数と官民の事業割合、公務員の年間給与の最高額と平均額、民間事業者との比較は。

答 保育所について、順に言うと、90人、10対90、777万円、532万円、302万円となっている。（他の業務は左表参照）

	公務員数(人) ※1	官民の事業割合(%) ※2		公務員の年間給与額(万円) ※3		民間の年間給与額(万円) ※4	平均額の官民格差(倍)
		官	民	最高額	平均額		
保 育 所	90	10	90	777	532	302	1.76
ごみ収集業務	185	52	48	852	589	399	1.48
学校給食業務	172	53	47	725	612	274	2.23
バス運転業務	81	53	47	658	464	375	1.24

※1 「平成24年度鹿児島市の給与・定員管理等の状況」による。
 ※2 保育所は認可保育所における入所定員の割合、ごみ収集業務は収集世帯数の割合、学校給食業務は自校方式とセンター方式の学校数の割合、バス運転業務は路線数に対する委託路線数の割合。
 ※3 平成24年の年収ベース。
 ※4 平成24年10月に総務省から公表用データとして提供されている民間の類似職種のもの。

問 これらの業務の今後のさらなる民間力活用への見解は。

答 平成27年度から学校給食業務の委託を予定しており、今後とも行政責任の確保に留意しながら民間力の活用を推進する。

児童クラブの空き教室利用

問 小学校の空き教室を児童クラブとして利用するときの課題と課題解決に向けての方策は。

答 余裕教室の活用は、学校運営に支障がないように設置するため、利用可能な教室が限られることが課題。今後とも、学校などと十分連携を図り取り組みたい。

水道管路の耐震化および下水道施設の長寿命化

問 水道管路の耐震化および下水道施設の長寿命化について、これまでの取り組みと見通しは。

答 水道管路の耐震化については、平成23年度から32年度までの10カ年計画で、救急告示病院等までの配水管である「病院ルート」20・8キロと送水管などの基幹管路27・2キロの耐震化を実施する予定。25年度末における達成状況は、「病院ルート」が26・9割で、対象病院50カ所のうち14カ所が耐震化される見込みであり、基幹管路は31・9割を見込んでいる。また、下水道施設の長寿命化については、24年度から3年間の計画を策定し、施工後50年以上経過した老朽管が多い山之口地区の管路と南部処理場の機械電気設備の整備を進めている。今後は26年度に次期計画を策定し、引き続き取り組んでいく。

民主市民クラブ

ふじた太一議員

太陽光発電でCO2削減5万1740トン

（次頁上段へつづく）

問 一般家庭、業務用として設置されている太陽光発電件数とパネルの枚数を示せ。またCO₂削減効果も示せ。

答 平成25年12月末では、国および市の補助を受けた家庭用の累計件数は8590件、1枚当たりの出力150ワットで試算すると設置枚数は約22万8千枚である。業務用は把握している50ワット以上で民間メガソーラーを含め16件、公共施設への設置61施設で、同じく試算すると約32万枚となる。また、CO₂削減効果については25年12月末の累計出力で年間削減量を試算すると、家庭用・業務用の合計で約5万1740トである。



メガソーラー発電所

古タイヤ遊具は安全点検で適正に補修

問 古タイヤを利用した遊具の学校への設置状況や安全性、所有権や管理はどうなっているか。また、適正な補修、使用不能となった遊具の処分をどうするのか。

答 古タイヤを再利用した学校遊具は78小学校中、60校にタイヤ跳び、タイヤアスレチック、タイヤの山など73施設である。このうち、安全性の関係上、二つの施設が使用禁止となっている。古タイ

ヤの遊具はPTAなどが設置したが、現在は大部分を学校が所有、管理している。各学校では、安全点検を実施し、補修が必要な遊具については、学校からの申請により教育委員会が対応している。また、使用不能となった遊具の処分は学校の要望やPTAの理解を得ながら、必要に応じて対応したい。

児童クラブ、約5割の保護者が6年生までの利用を希望

問 子ども・子育て支援新制度により放課後児童健全育成事業(児童クラブ)において小学6年生まで対象年齢が拡大されることとなる。児童クラブにおける待機児童数は何人か。また、昨年行ったニーズ調査の結果、何が見えてきたのか示せ。

答 児童クラブにおける待機児童は、昨年5月現在、92人で、これらの中で条件が整った2カ所について設置予算を新年度に計上したところである。

また、ニーズ調査では、回答があった利用児童の保護者2733人の約5割が、長期休暇中において、6年生までの利用を希望するなど、さらなる需要の増加が見込まれるところである。

武岡公園の整備へ調査進む

問 武岡公園の整備に向けたこれまでの取り組みを示せ。また、整備可能性調査によって明らかになったことは何か示せ。

答 武岡公園については平成24年度に、およそ19分の区域について、登記名義人の調査や、地番と登記名義人などを記載した図面の作成を行っており、25年度は、地形図をもとに現地踏査を行い、自

然林、人為的に植えられた植物の分布状況や、区域内の通路・法面、雨水の排水状況、桜島や錦江湾などの眺望ポイントなど、現況調査を行っているところである。また、調査結果により、現地周辺は一団の緑に恵まれ眺望に優れた場所であることが確認できた。一方、東側斜面は急傾斜地崩壊危険区域および砂防指定地となっていることから雨水排水処理対策には十分な配慮が必要で、大規模な造成は困難であることが明らかになった。

自由民主党維新の会

谷川修一議員

市長の政治姿勢

問 市制施行125周年、新生鹿児島市誕生10周年の節目となる平成26年度市政運営に当たっての基本的な考え方は。

答 26年度市政運営方針について、市政の主役である市民の鹿児島市に寄せる思いや知恵、行動力を結集し、共に考え、共に行動する協働のまちづくりをさらに進める中で、市民の力をまちの力に変え、市政をもっと前へ進めていきたい。「広がる」、「高まる」、「深まる」という三つの視点からまちづくりに取り組み、市民の方々に、真の豊かさを実感していただけるよう、「人・まち・みどり」みんなで創る「豊かさ」実感都市・かごしまの実現に全力を傾けていきたい。

児童クラブ

問 平成26年度の事業内容、課題は。また、待機児童解消へ向け、今後どのように取り組んでいくか。

答 児童クラブについて、新設する2カ所を含む92カ所の運営費等を計上しているが、年々増加する利用希望者や、子ども・子育て支援新制度に伴う対象児童の拡大などから、さらなる施設整備等が課題であると考えており、今後とも、条件の整った校区について整備に取り組んでいきたい。

平成26年度 鹿児島市一般会計予算

問 市民1人当たりの予算とその使い道は。

答 一般会計の歳出予算額2369億円を市民1人当たりに換算すると、約38万9千円となる。その主な内容は、子育て支援など福祉の充実、約17万6千円、道路や公園、住宅などの整備に約5万6千円、市債の返済に約4万3千円、教育や文化の振興に約2万9千円などとなっている。

プロスポーツチーム等活動支援補助金

問 補助金の交付対象者と認められる条件、期待される効果は。

答 本市を拠点とし、プロリーグ昇格を目指すチームを対象に県外でのPRや、チームの情報発信力を高める活動などに対して、助成を行う。このことで、本市の情報発信の強化とスポーツを通じた交流人口の増加が図られるほか、チームの活動が活発になることで市民のスポーツに対する関心も高まるものと考えている。

経済雇用対策

問 本市の経済状況をどのように

にとらえているか。また、平成26年度予算にどのように反映したか。

答 本市の経済状況については、日本銀行鹿児島支店が発表した直近の鹿児島県金融経済概況によると、県内の景気は、「緩やかに回復しつつある」とあり、本市も同様であろうと認識している。26年度において、この回復の動きを確実なものとするため、本市が有する多彩な魅力を最大限に生かした観光・交流施策や、新産業の創出、地元企業の成長力強化、中心市街地のにぎわい創出などの各種施策を推進していく。

救急医療体制構築事業

問 ドクターカー導入に伴い、新たに救急医療体制構築事業があげられているが、同事業における連携体制は。

答 本年10月から、実施主体の消防局と連携し、市立病院を基地病院として、ドクターカーの暫定運用を開始することとしており、今後とも、消防局をはじめ、関係医療機関等と十分連携を図りながら、さらなる救急医療の充実に向けていきたい。

自由民主党新国会 長田徳太郎議員

県の複合施設の整備に対する市長の政治姿勢

問 本港区は、本市のまちづくりにとって重要なエリアである。路面電車の路線新設を含め、県としっかり協議し、本市の発展に資

するよう対応していくべきと考えますが、市長の見解は。

答 本港区は、桜島や錦江湾を眼前に臨み、背後にはいづろ・天文館地区に近隣するという特性を有しており、本市のまちづくりにおいて、大変重要な地区である。県には、本港区において、路面電車観光路線とも連携し、商業・飲食機能等を備え、各種大会やイベントの開催も可能な集客力のある施設を、景観や費用対効果、既存スポーツ施設の有効活用等にも配慮しつつ検討してほしい。本市の発展に資するよう、県と十分協議・連携しながら取り組んでいきたい。

保育所の待機児童解消等

問 直近の待機児童数および前年同期との比較は。また、本年4月の待機児童の見込みと今後の保育ニーズの分析は。

答 待機児童数は、昨年の10月時点で697人で、前年同期と比べ、130人の減となっている。本年4月は、保育所の新設等により、370人の定員拡大を図ることから、待機児童解消に効果があるものと考えている。今後の保育ニーズについては、国が女性の社会進出を促進するなど、昨今の社会情勢から多様化し、さらに増加するものと考えている。

「第二次かごしま市保育計画」の定員拡大の進捗よく状況は。

答 平成26年度までの定員増目標値1450人に対し、保育所20カ所の新設など、本年4月に2074人の定員増が図られ、保育所定員は1万人を超える見込みである。

今後の保育所等の定員拡大の考え方は。

答 保育計画を本年3月に改定し、26年度は保育所や新たな幼保連携型認定こども園等により、900人分の施設整備を行う予定である。

コンパクトな市街地 形成促進事業

問 土地利用ガイドプランに基づきまちづくりを推進するためのこれまでの取り組みは。また、次の都市計画見直しの取り組み予定は。

答 花野団地等の一部の団地核において、店舗規模の上限を緩和するために用途地域の変更を、また、木材団地等の工業地域全域において、店舗規模の上限を抑制するために特別用途地区の指定を行うこととしており、手続きを進めている。今後は、市街化調整区域内の集落核等においても、店舗等の生活利便施設の集約による土地利用誘導方を検討する。

ドクターカー導入事業

問 ドクターカー導入事業の実施主体および運用方法と運用人員は。

答 ドクターカーは、本市の救急業務として、消防局が実施主体となり、市立病院と連携して基地病院である同病院にドクターカーおよび要員が待機する「センター方式」により、医師1名、看護師1名、救急隊員3名で運用する。

問 暫定運用および本格運用における運用体制は。

答 暫定運用については、現市立病院で平成26年10月1日から、平日8時30分から17時15分までの体制で運用することとし、本格運用については、27年の同病院の移転開院時に365日、24時間体制へ移行したいと考えている。

送先および運用範囲は。

答 出場基準については、本県ドクターヘリの要請基準に準じ、119番の通報内容に「倒れている」「閉じ込められている」「息がで

きない」などの言葉が一つでも含まれていた場合に、直ちに出場を指令するキーワード方式を採用し、迅速な出場体制を確保したいと考えており、市内全域を運用範囲としている。なお、搬送先の医療機関は、市立病院のほか、市内の救急告示病院等としている。

社民・市民フォーラム 大森 忍議員

桜島・錦江湾ジオパーク 世界認定に向けて

問 世界ジオパーク認定にかける市長の決意は。

答 世界ジオパークへの認定が実現すると、世界に向け、本市を情報発信する絶好のチャンスとなることから、できるだけ早い世界ジオパーク認定を目指していきたいと考えている。

コミュニティサイクル 導入事業

問 コミュニティサイクル導入事業のサイクルポートの場所の考え方は。また、県や民間の企業等との連携など今後の展開は。

答 公共交通との連携が図りやすい交通結節点や利用者のさまざまな利用目的に幅広く対応できる場所などを中心に設置したいと考えている。

ドクターカー導入事業

問 暫定運用を午前8時30分から17時15分とした理由、時間の柔

軟な運用は。また、ドクターヘリのすみ分けの考え方は。

答 365日の24時間体制を基本と考え、高い救命効果が期待されることから、早期の導入を行うため、現在の市立病院においては、仮眠室等の執務環境および勤務時間等を考慮し、暫定運用の時間を設定したが、時間外については柔軟に対応したいと考えている。

生活困窮者自立支援制度

問 生活困窮者自立支援制度の内容は。また、新制度の法施行の期日および、それまでの準備は。

答 生活困窮者に早期に支援を行い、自立の促進を図るもので、困窮者からの相談を受け、自立相談支援を柱に、住宅の確保や就労支援などを行うものである。

施行は、平成27年4月1日で、それまでに自治体がモデル事業を実施し、その状況を踏まえ、国において制度化に向けて検討を行うこととされている。

消防団員の報酬

問 消防団員の報酬の基準と、改善する考えはないか。

答 消防団員の報酬については、交付税需要額や職員の給与改定等を踏まえ、条例で定めているが、昨年、公布・施行された「消防団

を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団員の活動に応じた適切な報酬および費用弁償の支給について規定されたところであり、今後、検討していきたいと考えている。

新市立病院移転のスケジュール および院内託児所設置

問 新市立病院移転のスケジュールおよび新病院に付設される院内託児所の基本的な考え方は。

答 新病院の建設は、平成27年1月末の完成を予定しており、開院時期については、現病院での外来診療、新病院への入院患者の移送および医療機器等の搬送などの具体的な移行計画を策定することとし、現在のところ、27年5月中旬を目途に考えている。院内保育所については、エネルギーセンター東側の敷地に建設することとしており、定員は約40名を予定している。

日本共産党 桂田みち子議員

暮らしを脅かす消費税増税が 本市にもたらす影響

問 4月より、5割から8割に引き上げられる消費税増税の影響と社会保障制度改悪の内容は。

答 バスや電車、フェリー等の料金や各種手数料の値上げ、介護保険料、国民年金保険料、後期高齢者医療保険料、高齢者医療費等の引き上げ、国民年金受給額、生活保護費、児童扶養手当、障害福祉関連給付費等の社会保障給付引き下げなどが予定されている。

問 国に対して、当面4月からの消費税増税中止を求めるべきでは

ないか。市長の見解は。

答 市民生活に影響が出ないよう、暫定的・臨時的な給付措置なども併せて、着実に実施していくことが肝要と考える。

川内原発の再稼働問題と要援護者 避難計画の策定状況

問 川内原発活断層評価について、九州電力と「地震調査研究推進本部」の違いは。

答 九州電力が活断層の長さを短く評価していることが指摘されている。

問 再稼働に当たつての県の住民説明会の開催数および開催地、参加方法は。また、本市での開催を求めるべき。

答 薩摩川内市といちき串木野市で計3回程度行い、ハガキ等で申し込む。風向きにより影響を受けの可能性があるため、本市でも開催していただきたい。

問 原発30キロ圏内の高齢者・体が不自由な方で自力避難できない要援護者は避難計画の対象外となっているが、国の考え方および本市の要援護者避難計画の策定状況は。

答 国の指針では、早い段階からの対処や必要な支援の手当てなどの配慮が必要とされており、本市では、郡山地域の災害時要援護者は12名で支援者は全て決定している。また、施設入所者の避難計画は、施設設置者が策定し、市は計画策定の支援を行うこととなっている。

自由民主党 入船攻一議員

みなと大通り公園の整備

問 車道部の現況および抜本的な改修計画は。

答 整備後20年が経過しており経年による劣化や車両の走行に起因する不陸が発生し、路面の排水不良等が生じている。本庁舎整備に伴う周辺交通環境の整備を図ることとし、在来の石材を再利用した、より耐久性の高い石張り工法で改良する工事に平成26年秋ごろに着手したいと考えている。



不陸 (平らでない) 状態の車道部
みなと大通り公園

高齢者福祉センター伊敷(仮称)

問 水着浴室を設置しない理由と施設の特徴は。

答 建設地の近くに水中運動や歩行浴ができるプールを備えた「かごしま温泉健康プラザ」があることから、水着浴室は設置しない。屋上にグラウンドゴルフ等ができる多目的広場を設置する他、親子つどいの広場と合築して整備する。

問 浴室は温泉か。

答 建設地は、周囲の泉源との関係から、温泉を掘削することが困難なこともあり、今後、基本設計を行う中で、検討していきたい。

問 施設へのアクセス方法と駐車場の台数は。

答 建設地は、「玉江小学校前」バス停からは約280m、「西高前」バス停からは約270mで、それぞれ徒歩約5分の場所にあり、公共交通機関を利用しての来館者にも利便性は高いものと考えているが、駐車場は、既存施設を参考に100台程度整備する。

第1回定例会では平成25年度の議案について1人、26年度の議案等について14人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

大園小	たみ山	つみさ	や子	議員(日本共産党)	井上	剛子	議員(自由民主党)	みら	ら	い
川山	たか	し	のり	議員(無所属)	江尚	仁	議員(無所属)	み	ら	い
崎元	ひろ	のり	市	議員(公明党)	大園	けい	議員(自民)	み	ら	い
片平	孝	市	議員(民主市民クラブ)	井上	元	雄	議員(自由民主党)	み	ら	い
たて	やま	清	議員(日本共産党)	井上	たけ	し	議員(自由民主党)	み	ら	い
のぐち	英	一郎	議員(無所属)	井上	たけ	し	議員(自由民主党)	み	ら	い
					中	力	議員(社民)	み	ら	い

個人質疑から

インターネット録画放映
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

平成25年度の議案について

市立高等学校授業料等に関する条例一部改正

問 今回の条例改正の目的と内容は。また、授業料徴収の対象者の要件は。

答 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の一部改正に伴い、市立高等学校に係る授業料の額を定め、その徴収等の規定を整備するものである。具体的には、授業料の額を1人につき年額11万8800円と定めるとともに、授業料の納期、滞納者への措置、減免に関する規定等を設けるものである。

平成26年度の議案等について

児童虐待等子ども健全育成対策

問 本市の児童虐待の相談・認定件数の推移とその要因、および虐待者の状況は。また、本市の抜本的予防対策の取り組みは。

答 県児童相談所への通報を含む本市の相談件数と認定件数は、平成22年度が312件、152件、23年度が219件、92件、24年度が230件、105件となっている。23年度までは減少傾向であったが、24年度は増加しており、育児の孤立化によるストレスや貧困等が要因と考えている。虐待者は実母の割合が最も高く、不安や悩みを抱えて子育てに取り組む現状

が現れていると考えられる。

本市の対応については、未然防止策として、各種相談業務や講演会による意識啓発など、早期発見策として、市民への通報の呼びかけや家庭訪問、学校等との連携などを行っている。また、市要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携を強化し、児童の安全確認や見守りなどの支援を行っており、今後も各種の取り組みをさらに充実していきたいと考えている。

動物管理事務所整備事業

問 平成26年度に予定している動物管理事務所整備事業の目的と概要は。また、期待される効果は。

答 同事業は、保管する犬猫の譲渡を促進することにより、殺処分頭数を減らすことを目的として、現在の敷地内にふれあい広場付きの犬譲渡用施設を新設するとともに、改築して猫譲渡用スペースの設置等を行うものである。

これにより、収容能力が拡大し、個室管理が可能となるとともに、来訪者が犬猫と触れ合えることから、譲渡率が増加し、殺処分頭数が減少すると考えている。



田上町にある動物管理事務所

鶴丸城の御楼門を復元する活動

問 市長の鶴丸城御楼門復元活動

動への評価および同活動が市政運営やまちづくり等に与える影響についての考えは。また、御楼門復元への決意と本市の支援体制は。

答 鶴丸城御楼門復元に関する現在の取り組みについては、民間が主導する新たな官民連携の事業の在り方の一つであると考えている。このような形で、この事業が実現に向けて進んでいることは、市民と協働して本市の地域特性を生かした魅力あるまちづくりを進めていくモデルになると考えている。

また、御楼門の復元は、歴史・文化ゾーンに新たな魅力が加わり、地域活性化にもつながると考えていることから、その実現に期待している。本市としても、鶴丸城御楼門復元実行委員会に参画するとともに募金活動に対する広報などの協力を進めているところである。今後も同委員会や県とも連携しながら、必要な協力を行っていきたい。

トライアル雇用支援金制度

問 本市トライアル雇用支援金制度の内容とこれまでの改善点は。また、国のトライアル雇用奨励金制度の拡充内容、今後の取り組みと期待される効果は。

答 本市の同支援金制度は、若年者等の雇用機会の拡大および安定的な雇用の確保に資するため、国の同奨励金制度と協働して、市単独の奨励金を支給している。交付対象期間は国と同じ3カ月で、支給額は1人につき月額2万円、最大6万円である。なお、安定的な雇用の確保や正規雇用化を促すという趣旨から、昨年7月1日以降にトライアル雇用された対象労働者については、申請時に継続雇

用されていることを要件とする見直しを行った。

国の制度改正の主な内容は、本年3月1日から、従来のハローワークによる紹介に加え、一定の要件を満たした民間の職業紹介事業者や大学等の紹介によりトライアル雇用を行う場合にも支給するとともに、対象労働者を学卒未就職者や育児等でキャリアブランクのある方にも拡大するものである。今回の改正を踏まえ、今後、本市でも国と同様の改正を行うこととしており、トライアル雇用制度のさらなる活用が図られると考えている。

企業誘致の取り組み

問 過去3年間の業種別の企業誘致件数および本市の企業立地推進施策の進捗状況と課題、評価は。また、企業誘致に関する年間の目標設定と本市の方向性、考え方は。

答 過去3年間の立地協定件数は、平成23年度は情報関連企業3件、コールセンター12件、24年度は情報関連企業3件、コールセンター12件、25年度は2月末現在で、情報関連企業3件、コールセンター12件、事務処理センター11件、製造業4件である。地理的なハンディ等がある中、企業訪問などに際して、企業ニーズに合わせた迅速かつきめ細やかな対応を行うとともに、本市の魅力ある立地環境等を積極的にPRしてきたことなどの取り組みがこれらの成果につながったものと考えている。



ヤンバルトサカヤスデ

ヤンバルトサカヤスデ対策事業

問 ヤンバルトサカヤスデの現在の発生状況および平成26年度の予算額約3千万円の内訳は。また、今後の課題と対応は。

答 ヤンバルトサカヤスデは市内において、ここ3年間は20地区で確認されており、北は吉田地区、南は喜入地区の範囲に分布し、発生場所は山林等に隣接した場所となっている。26年度の事業費の内訳は、薬剤の購入費や道路などの公共部分の駆除に係る業者への委託費、発生状況調査や個人宅への薬剤提供に係る衛生組織連合会への委託費などである。

また、根絶が難しく、当面の対策として、まん延防止が主なことから広域的な取り組みが必要であり、県において関係市町村を含めた県ヤンバルトサカヤスデ対策検討委員会を設置しているため、同委員会において各面から検討していくことになっている。

原発事故に備えた備蓄品

問 原子力災害対策避難計画の対象となる郡山の避難住民約1000人には安定ヨウ素剤、防護服、マスクなどが配付されるのか。また、原発防災備蓄品として、衛生用品、アレルギーの子どもに対応した粉ミルク、食品などの備蓄の現状は。

答 安定ヨウ素剤については、郡山支所に7000個を配備しており、国の判断に基づき、配付することとしている。なお、防護服等の配付については、予定していないが、「市民のための防災ガイドかごしま」において、避難時には、長袖の服、長ズボン、帽子の着用や、マスクをしたり、タオルやハンカチで口や鼻を覆うなどの自衛策について、啓発したところである。災害時の備蓄として、現在本市は、アルファ米等の食糧、飲料水、粉ミルク、紙オムツなどを備蓄しているが、原子力防災の観点からも、さらに検討したいと考えている。



防災資機材の一例

DV対策のシェルター

問 DV対策シェルターの二つへの認識は。また、設置や助成

の考えは。

答 DV対策シェルターは、DV被害者保護のために重要な役割を担う施設であると認識している。

市内では、県の女性相談センターがDV被害者の一時保護を行っていることから、本市として設置することは考えていないが、本市DV対策基本計画に基づき、DV被害者を支援する方々を対象とした啓発講座を実施しているほか、民間のシェルターについても、その活動の支援策を検討していきたいと考えている。

公共交通不便地対策

問 公共交通不便地対策の費用対効果についての基本的考え方は。

答 あいばすや乗合タクシー等については、地域の生活交通として定着してきているところであるが、市民にその必要性を理解いただけるよう、利用の少ない地域の方々には積極的に利用いただくなど、費用対効果を高める努力を続けていくことが重要であると考えている。

肥薩おれんじ鉄道株式会社への負担問題

問 出捐要請は1回限りとするとの文書回答と伊藤知事の記者会見発言との矛盾について市長の思いは。また、あらためての負担に応じるつもりか。

答 本市においては、平成15年

2月の同鉄道の経営安定基金への支援要請について、市議会での協議等を踏まえ、同年8月に支援は1回限りと文書で確認を取り交わした上で、支援を行った経緯があり、これらの一連の経過の中で確認された事項については、重く受け止めるべきものと考えている。

社会保障・税番号制度(共通番号制度)

問 社会保障・税番号制度(共通番号制度)の関係法令と目的は。また、同制度の今後のスケジュールは。

答 同制度の関係法律は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」など、4法律である。同制度の目的は、国民や法人などに固有の番号を付与し、国や地方公共団体など各機関で保有している情報を相互に確認できるようにすることにより、社会保障や税などの給付と負担の公平性を確保するとともに、各種行政事務の効率化を図り、国民の利便性の向上や負担軽減に寄与することとされている。

消防行政の充実

問 市民等を対象とする応急手当指導講習の実施状況とその効果

は。また、応急手当の普及推進における現状の課題と今後の取り組みは。

答 AEDの使用方法も含めた心臓マッサージなどの応急手当講習として、救命入門コース、普通および上級救命講習、また、指導者を養成する応急手当普及員講習があり、消防総合訓練研修センターのほか、町内会や学校、事業所などに出向いて実施している。平成25年中においては、傷病者の家族や現場付近にいた市民372名が、人工呼吸や心臓マッサージなどの応急手当を延べ587回実施しており、迅速な処置が救命効果の向上につながっているとされている。応急手当は、一刻も早い正しい救命処置が重要であることから、さらに幅広い年齢層の市民に救命講習を受講してもらえようとするなど、受講促進の取り組みを工夫していきたい。



応急手当講習

集約型都市構造に向けた土地利用ガイドプラン

問 土地利用ガイドプランの見直しの時期についての考えは。また、開発抑制地域のイメージと課題は。

答 同ガイドプランは平成24年

新年度の主な事業

- 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち
 - フルマラソン検討事業
 - 都市農村交流センターお茶の里管理運営事業
- 健やかに暮らせる安全で安心なまち
 - 防災資機材等備蓄事業
 - ドクターカー導入事業
- 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち
 - 環境管理事業所サポート事業
 - コミュニティサイクル導入事業
- 地域産業が元気で生き生きと働けるまち
 - デザイン関連人材育成・交流支援事業
 - 農工商等連携人材育成塾開催事業
- 学ぶよるこびが広がる誇りあるまち
 - 鹿児島女子高多目的グラウンド整備事業
 - 学び広がる図書館の開館時間延長事業
- 市民生活を支える機能性の高い快適なまち
 - 中央町19・20番街区市街地再開発事業
 - 都市景観施設マネジメント事業
- 市民と行政が拓く協働と連携のまち
 - 本庁舎整備事業
 - 協働フォーラム開催事業

鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業

問 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業の平成25年度の取り組み状況および26年度の取り組み内容は。また、同事業に懸ける市長の思いは。

答 これまでの経過や地元の方々の思いを考えると、早期に同駅周辺の活性化が図られるよう、事業の着実な推進に努めていきたい。

答 25年度は、駅舎や自由通路の基本計画等の業務をJR九州に委託し、地質調査・測量に加え、鉄道事業者の観点から施設の導入機能、規模、配置等について検討を行うとともに、関係機関等との協議を進めるなど、事業実現に向けて取り組んでいる。26年度は、25年度の検討結果を踏まえ、東西駅前広場および自由通路の都市計画決定に向けて、手続きに必要な都市計画図書の作成や、道路拡幅を計画している市道本町磯線の実設計等を行っていきたいと考えている。

委員会から

肥薩おれんじ鉄道に対する経営支援

問 肥薩おれんじ鉄道については、JR貨物から徴収する線路使用料について、平成23年度以降は大幅な見直しが行われたものの、開業から22年度までの7年間は低く設定されており、早期に見直しを行うのであれば、現在のような経営状況に至ることもなかったと考

答 法的根拠については、今後同協会において整理される考え方を伺った上で、関係部局とも協議を行うとともに、市議会における議論も踏まえる中で、本市の見解を慎重に検討していかねばならない。また、今回の支援要請と上下分離方式に係る県のスタンスの関係については、精査が必要である。したがって、これらの検討等には、一定の期間を要すると判断されることから、整理ができ次第、改めて委員会に報告したいと

などの旅客輸送部門と線路・電路などの鉄道基盤を分ける上下分離方式は、災害が多い本県においては、災害時に国から補助が受けられないという課題がある旨の考えを示していたにもかかわらず、今回は、上下を分離した支援を要請するなど、県の対応に一貫性が無いと言わざるを得ないが、このことについてどのように認識しているか。

※肥薩おれんじ鉄道に対する経営支援については、質疑経過を踏まえ、引き続き調査していくことを決定しました。

暴力団排除条例の制定

問 暴力団排除条例の制定について、同条例の特徴および同条例の実効性を高めるための今後の取り組みは。

答 同条例の特徴は、少年と暴力団員が接触する機会を抑制するため、少年と暴力団員の交際について、警察や関係機関等への通報を促すとともに、暴力団排除活動を重点的に実施するため、天文館地区を特別強化地域に指定する旨の規定を盛り込んだところである。今後、本市としては、同条例に基づき、警察等の関係機関と連携し、暴力団排除に関する施策の総

交通事業経営健全化計画の見直し

問 交通事業経営健全化計画の見直しの基本的な考え方は。

答 平成23年度に策定した同計画は、計画期間の22年度から28年度のうち、すでに3年を経過し、25年度が計画の中間年度であった。これまで、計画目標の達成に向けて重点取り組み項目に基づきさまざまな方策に取り組んできたが、今後、消費税率の引き上げや会計基準の見直し、施設リニューアル事業の進捗よく等、収益・費用双方において大きな変動要素が発生する見込みであることから、26年度以降の計画について、これらに対応した見直しを行った。なお、計画目標については、期間中の単年度収支の黒字化が困難な状況にあることから、見直しにおいては、各面から経費等の節減に努め、単年度収支の改善を目指すとともに、将来にわたり持続可能な方策を検討することとしたところである。

加治屋町回遊空間整備事業

問 加治屋町回遊空間整備事業は、親しみのある都市空間の創出に加え、鹿児島中央駅から加治屋町および天文館地区への回遊性の向上を図ることを目的に取り組んできているもので、平成26年度で整備を完了することから、今後は、事業目的に沿って、鹿児島中央駅や維新ふるさと道の道から25年度にリニューアルオープンした天文館公園、さらには同地区への回遊を促す取り組みに、さらに意を用いる必要があるのではないか。

答 同事業は、21年度および22年度に行った天文館公園から電車通りまでの延長約300mの整備に引き続き、電車通りから市道中央高校東線までの延長約100mについて、歩道整備や植栽のほか、休憩施設等の整備を行うもので、26年度で予定していた整備を終えることとなる。同地区への回遊を促す取り組みについては、今後、経済局と一体となって観光客へのPRを行うとともに、歩行者を回遊ルートに誘導する方策について、歩行者の意見も参考にしながら各面から検討したいと考えている。

コミュニティサイクル導入事業

問 コミュニティサイクル導入事業は、中心市街地活性化基本計画の区域を中心とするエリアの15カ所程度にサイクルポートを設置し、どこでも自転車貸し出し・返却ができるコミュニティサイクルを実施するものだが、ポートに配置する自転車の台数はどの程度を見込んでいるか。また、利用状況によつては、ポートに自転車1台もないことや逆に満車で返却ができないといったことも懸念されるが、このことについての対応は。

答 同事業については、企画提案競技により事業者を決定することとしているが、自転車の配置台数は全体で100台以上、ポート1カ所当たりでは7台程度を見込んでおり、貸し出しや返却に支障がないようポートの駐輪可能台数は10台程度確保したいと考えている。また、1日に数回、利用状況に応じてポート間において自転車を再配置するほか、ポートが満車の場合の対応としては、自転車に施錠した上で、その鍵をポート内の所定の場所に返却するといった方策も検討したいと考えている。

バス路線の管理の受委託について

問 同計画の目玉とも言うべき、バス路線の管理の受委託について、見直し後の計画において、効果額を大幅に下方修正しているが、その要因は。

答 25年度においては管理の受委託の効果額が、当初計画を約6700万円下回っているが、その要因として、人件費の上昇や燃料費の高騰等に伴い、委託料が増加したことが考えられる。今回の計画においては、これらに加え、消費税率の引き上げや退職給付引当金の計上を加味し、効果額を見直したところである。

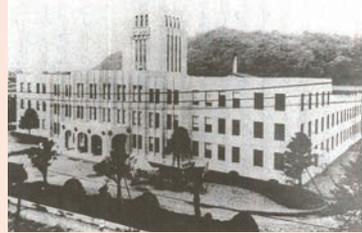
市議会あんな話・うんな話

「議場の変遷」

歴史的な鹿児島市の初代会堂や商工会議所に移りました。「まるで渡り鳥じゃ」という議員もいたそうです。

当初、本館にあった議場は、その後、昭和42年に市役所別館に移り、現在に至っています。今の議場は、現在建設中の西別館(仮称)に由来の西別館(仮称)に由来の議場にも、ぜひ傍聴にお越しください。

昭和初期になると、旧市庁舎内の議場は、風雨やシロアリなどで老朽化が進み、危険で使用できなくなりました。昭和9年に議会は市庁舎建築委員会を選任し、建設に向けて本格的に取り組み始めました。市側と建築委員たちは、庁舎建設の検討を重ね、その結果、当時建設中だった国会議事堂をモデルにする(現在の市立美術館の土地にあった)に置かれていました。昭和12年6月に現在の市役所本館が完成しました。なお、この建物は、平成10年に国の登録有形文化財に指定されています。



新築直後の市庁舎(昭和12年6月完成)

可決された意見書の要旨

第1回定例会では1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●緊急事態基本法の早期制定を求める意見書

先の東日本大震災の事態を教訓とし、今後想定されるあらゆる事態に備えた安全保障および危機管理体制の構築など、日本および国民の安心・安全を守るため、緊急事態基本法を早急に制定されるよう強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、防災担当大臣、原子力防災担当大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣、総務大臣、国家公安委員会委員長、警察庁長官



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主党維新の会	自由民主党新政会	社民・市民フォーラム	公明党	自民みらい	民主市民クラブ	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	結果
議	▼平成25年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	可決
	▼平成25年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市立高等学校授業料等に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	▼町の区域の変更に関する件〔宇宿五丁目の一部〕														
	▼市道の認定および廃止の件														
	▼住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件														
	▼鹿児島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正の件														
	▼土地取得の件〔鹿児島女子高等学校多目的グラウンド、高齢者福祉センター伊敷(仮称)および西部親子つどいの広場(仮称)の建設用地〕														
	▼平成25年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔9件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・中央卸売市場特別会計(第1号)														
	・国民健康保険事業特別会計(第3号)														
	・病院事業特別会計(第3号)														
	・水道事業特別会計(第2号)														
	・船舶事業特別会計(第2号)														
	▼平成25年度鹿児島市交通事業剰余金処分に関する件														
▼平成25年度鹿児島市水道事業剰余金処分に関する件															
▼平成25年度鹿児島市公共下水道事業剰余金処分に関する件															
▼平成26年度鹿児島市中央卸売市場特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	×	×	×		
▼鹿児島市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○		
▼平成26年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○		
▼平成26年度鹿児島市交通事業特別会計予算															
▼鹿児島市国民宿舎レインボー桜島条例一部改正の件															
▼鹿児島市桜島ユース・ホステル条例一部改正の件															
▼鹿児島市中央卸売市場業務条例一部改正の件															
▼鹿児島市立病院料金条例一部改正の件															
▼鹿児島市下水道条例一部改正の件															
▼鹿児島市給水条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○		
▼平成26年度鹿児島市一般会計予算															
▼平成26年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔5件〕															
・桜島観光施設特別会計															
・水道事業特別会計															
・船舶事業特別会計															
・病院事業特別会計															
・公共下水道事業特別会計															
▼平成26年度鹿児島市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○		
▼平成26年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○		
▼鹿児島市暴力団排除条例制定の件															
▼鹿児島市男女共同参画推進条例制定の件															
▼鹿児島市特別会計条例一部改正の件															
▼鹿児島市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市交通災害共済基金条例廃止の件															
▼鹿児島市都市農村交流センターお茶の里条例制定の件															
▼鹿児島市桜島温泉給湯施設条例一部改正の件															
▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件															
▼鹿児島市工業用水道事業給水条例一部改正の件															
▼町の区域の設定及び変更に関する件〔川上町、下田町および吉野町の各一部〕															
▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔川上町、下田町および吉野町の各一部〕															
▼鹿児島市屋外広告物条例一部改正の件															
▼鹿児島市手数料条例一部改正の件															
▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件															
▼鹿児島市道路占用料条例等一部改正の件															
▼鹿児島市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市立学校条例一部改正の件															
▼鹿児島市青少年問題協議会条例一部改正の件															
▼鹿児島市社会教育委員条例一部改正の件															
▼辺地に係る総合整備計画の変更に関する件〔2件〕															
▼組織機構の整備に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件															
▼鹿児島市合併まちづくり基金条例制定の件															
▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件															
▼鹿児島市事務分掌条例一部改正の件															
▼包括外部監査契約締結の件															
▼鹿児島市消防長及び消防署長の資格を定める条例制定の件															
▼鹿児島市火災予防条例一部改正の件															
▼平成26年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔4件〕															
・土地区画整理事業清算特別会計															
・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計															
・地域下水道事業特別会計															
・工業用水道事業特別会計															
▼平成25年度鹿児島市一般会計補正予算(第5号)															
▼平成26年度鹿児島市一般会計補正予算(第1号)															
意見書案	▼緊急事態基本法の早期制定を求める意見書提出の件	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党 維新の会	11人	霜出佳寿 さとう高広 瀬戸山つよし わきた高德	自民みらい	5人	藪田裕之 井上 剛 田中良一 うえだ勇作
		柿元一雄 志摩れい子 谷川修一 中島蔵人			民主市民クラブ
自由民主党 新政会	7人	奥山よしじろう 川越桂路 山口たけし 仮屋秀一	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
		小森こうぶん 上門秀彦 長田徳太郎			日本共産党
社民・市民 フォーラム	6人	中原 力 大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお	無所属A	1人	平山たかし
		森山きよみ 秋広正健			無所属B
公明党	6人	しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三	無所属C	1人	のぐち英一郎
		小森のぶたか 崎元ひろのり			無所属D
			無所属E	1人	米山たいすけ

「市議会だより」に対するご意見・ご感想は 市議会事務局政務調査課まで ☎ 099-216-1454(直通)